



決算補足説明資料

2012年度 決算概況

中国電力株式会社

2013年4月26日

目次

I . 2012年度決算	① ~ ⑪
II . 2013年度業績予想・配当方針	⑫ ~ ⑭
III . 補足説明資料	⑮ ~ ㉓

I . 2012年度決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

■ 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,997	11,813	183	1.6%
営業利益	▲40	550	▲590	—
経常利益	▲287	298	▲586	—
当期純利益	▲219	24	▲244	—

■ 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,319	11,157	161	1.4%
営業利益	▲165	430	▲595	—
経常利益	▲381	203	▲584	—
当期純利益	▲266	▲13	▲252	—

2. 収支諸元

2

(1) 販売電力量

- 当年度の販売電力量は 586.5億kWh と、前年度に比べ 2.4% の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて高めに推移したことによる冷房需要の増加はあったものの、節電等の影響などから、前年度を下回った。(参考:月別平均気温実績→P④を参照)
- 産業用の大口電力は、化学や鉄鋼、機械などほとんどの業種が減少したことなどから、前年度を下回った。

(単位:億kWh)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	586.5	600.7	▲14.2	▲2.4%
特定規模需要以外	213.7	217.3	▲3.6	▲1.6%
電 灯	189.4	191.8	▲2.4	▲1.2%
電 力	24.3	25.5	▲1.2	▲4.8%
特定規模需要 ※	372.8	383.4	▲10.6	▲2.8%
業務用	111.2	112.0	▲0.8	▲0.7%
産業用	261.6	271.4	▲9.8	▲3.6%
再掲:大口需要	218.3	227.0	▲8.7	▲3.8%

※特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

(2) 発受電電力量

- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水減により減少した。
- 原子力発電は、運転停止により減少した。
- 自社の火力発電および他社受電は、販売電力量の減少があったものの、原子力発電の運転停止により増加した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発受電電力量計		639.8	655.8	▲16.0	▲2.4%
自社	(出水率)	(90.5%)	(114.7%)	(▲24.2%)	
	水力	30.5	39.8	▲9.3	▲23.3%
	火力	406.7	382.6	24.1	6.3%
	(設備利用率)	(-)	(52.6%)	(▲52.6%)	
	原子力	—	59.2	▲59.2	—
	新エネルギー等※1	0.0	0.0	0.0	238.7%
他社受電		228.7	207.0	21.7	10.5%
融通 ※2		▲19.2	▲23.4	4.2	▲17.8%
揚水動力		▲6.9	▲9.4	2.5	▲26.8%

※1: 記載単位未満の実績値があるため、増減率は238.7%となっている。

※2: 融通はマイナスが送電, プラスが受電。

(3) 為替レート・CIF価格

	単位	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円/\$	83	79	4
全日本原油CIF価格	\$/b	113.9	114.2	▲0.3
全日本海外炭CIF価格	\$/t	127.1	143.8	▲16.7

注：2012年度の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

<諸元変動による原料費への影響額>

	2012年度
為替レート (1円/\$)	53億円
全日本原油CIF価格 (1\$/b)	29億円
出水率 (1%)	6億円
原子力利用率 (1%)	16億円

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:°C)

	2012年									2013年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今年値	15.0	19.6	23.2	27.4	29.5	25.6	18.9	11.7	5.5	4.4	6.0	10.7
前年差	1.6	0.1	▲0.4	▲0.2	1.3	0.7	0.4	▲3.0	▲1.4	▲0.3	1.7	2.0
平年差	0.3	0.3	0.2	0.3	1.3	1.2	0.6	▲0.8	▲2.0	▲0.8	0.0	1.6

3. 収支概要【個別】

5

■ 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	11,479	11,285	193	
売上高 (営業収益)	11,319	11,157	161	
料金収入	9,928	9,802	125	販売電力量の減 ▲232 収入単価の増 +358 (再掲:燃料費調整額 +227)
電灯料	4,061	4,024	36	
電力料	5,866	5,777	89	
地帯間・他社 販売電力料他	1,391	1,355	35	附帯事業の増 +53
営業外収益	159	128	31	

■ 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	11,860	11,082	778	
営業費用	11,484	10,727	757	
人件費	1,145	1,114	31	退職給与金の増 +29
原料費	5,862	5,218	644	原子力利用減 + 842 為替レート円安 + 212 出水減 + 145 CIF高(原油等) +12 販売電力量の減 ▲229 石炭・LNG利用増 ▲197
燃料費	3,665	3,199	465	
地帯間・他社 購入電力料	2,197	2,018	178	
修繕費	1,073	1,000	73	汽力の増 +75
減価償却費	1,020	1,116	▲96	定率償却の進行等による減
原子力バックエンド費用	70	125	▲54	原子力発電実績の減
その他	2,310	2,151	158	附帯事業の増 +50
支払利息	242	258	▲15	
その他営業外費用	133	97	36	

■ 利益等

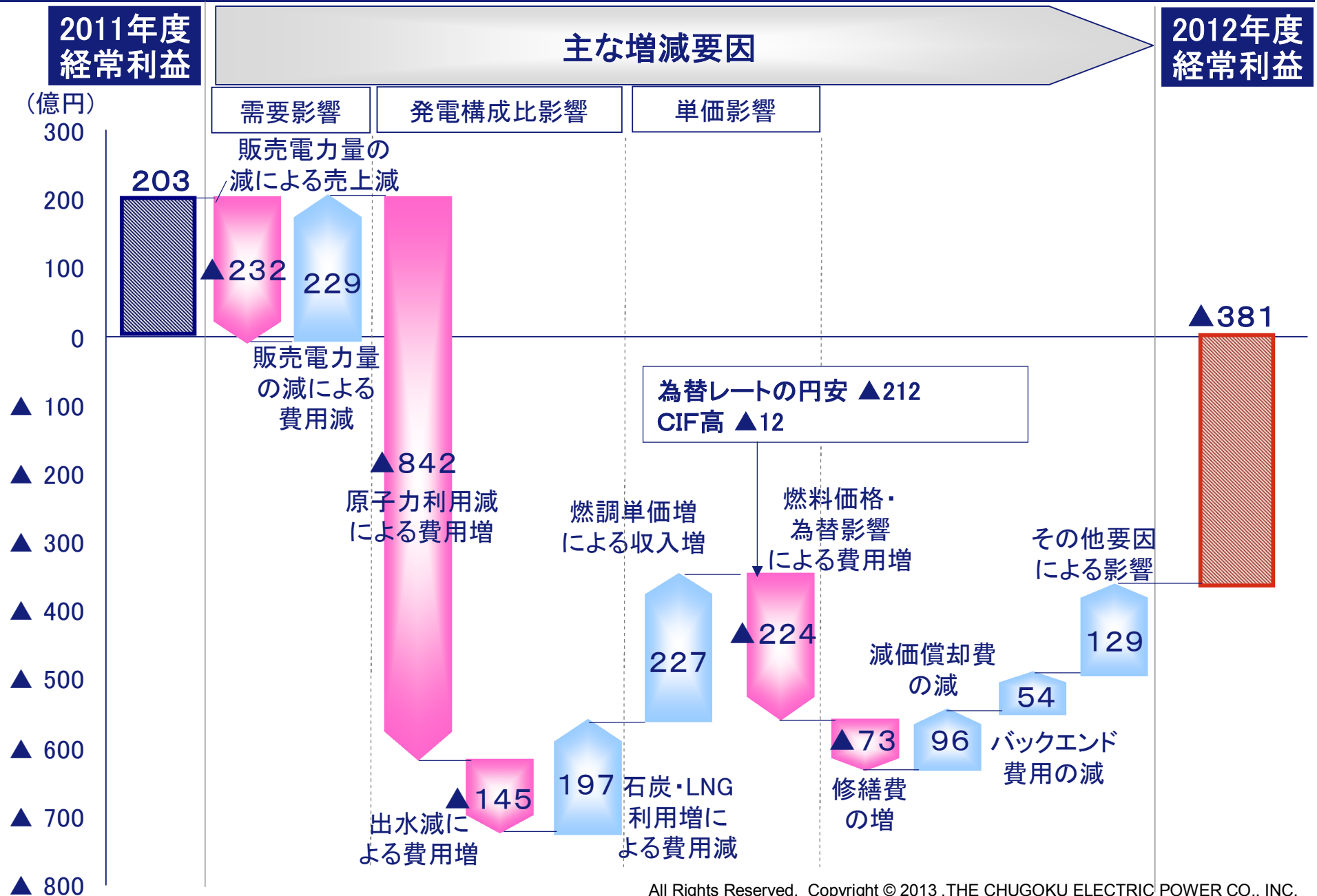
(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	▲165	430	▲595	
経常利益	▲381	203	▲584	
渴水準備金	▲20	20	▲41	出水率の減
原子力発電工事 償却準備金 ※	15	78	▲62	
法人税等	▲109	117	▲227	
当期純利益	▲266	▲13	▲252	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、省令改正により、2012年度から積立率が18%になっている。(2011年度は26%)

4. 経常利益の変動要因【個別】



5. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度末 実績(A)	2011年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,993	28,871	121	後述の 貸借対照表【個別】 P⑱⑲を参照
再掲:電気事業固定資産	13,912	14,334	▲421	
再掲:固定資産仮勘定	5,639	5,442	197	
負 債	22,837	22,423	414	
再掲:有利子負債	18,123	17,560	563	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	673	657	15	
純 資 産	6,155	6,448	▲293	
再掲:自己資本	6,111	6,404	▲293	

6. キャッシュ・フロー計算書【連結】

10

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	894	1,797	▲903	税金等調整前当期純損失による減 法人税等の支払額の増
投資活動CF (支出▲)	▲1,268	▲1,525	256	設備投資の減
フリーCF (差引支出▲)	▲373	272	▲646	
財務活動CF	369	98	270	社債・CPによる資金調達の増 借入金による資金調達の減
現金及び現金同等物 (増減額)	0	370	▲370	

■ 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	520	461	58	LNG販売事業の増
営業利益	14	10	4	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売, 水島エルエヌジー, 岡山パイプラインは含まない。

■ 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	387	376	11	情報処理事業や法人向け事業の増
再掲:電気通信関係事業	293	288	4	
営業利益	70	58	11	
再掲:電気通信関係事業	63	54	9	

Ⅱ. 2013年度業績予想・配当方針

1. 業績予想について

《売上高(営業収益)》

- 景気の回復傾向などによる販売電力量の増に加え、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加することなどから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

《営業利益, 経常利益, 当期純利益》

- 電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 業績予想の概要

13

(単位:億円)

	連結				個別			
	2013年度 見通し(A)	2012年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)	2013年度 見通し(A)	2012年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,310	11,997	312	2.6%	11,610	11,319	290	2.6%
営業利益	—	▲40	—	—	—	▲165	—	—
経常利益	—	▲287	—	—	—	▲381	—	—
当期純利益	—	▲219	—	—	—	▲266	—	—

■ 前提となる主要諸元

		2013年度 見通し(A)	2012年度 実績(B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	590程度	586.5	3.5程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	95程度	83	12程度
全日本原油CIF価格	(\$/b)	115程度	113.9	1.1程度

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 2012年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。
- 2013年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

	2013年度 予想	2012年度 実績
1株あたり配当金 (中間配当)	未定 (未定)	50円 (25円)

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	1,145	1,114	31	
再掲:退職給与金	143	114	29	数理計算上の差異償却額 の増 +37

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2011年度 償却額	2012年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2006年度	185	37	-	-	-
2007年度	▲210	▲42	▲42	-	-
2008年度	▲254	▲50	▲50	▲50	1年
2009年度	221	44	44	88	2年
2010年度	1	0	0	0	3年
2011年度	▲1	-	▲0	▲0	4年
2012年度	47	-	-	47	5年
合計	▲8	▲11	▲48	85	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	1,073	1,000	73	
電源	599	543	56	汽力の増 +75, 原子力の減 ▲21
電力輸送	446	430	16	
その他	27	27	0	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	1,020	1,116	▲96	定率償却の進行等による減
電源	380	432	▲52	
電力輸送	545	577	▲32	
その他	95	106	▲11	

注:電気事業営業費用

2. 燃料調達・消費実績

17

■ 調達数量

	単位	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	138	137	1
原油	万kℓ	112	85	27
石炭 ※2	万 t	611	612	▲1
LNG ※2	万 t	256	238	18

■ 消費数量

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

	単位	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	137	133	4
原油	万kℓ	108	85	23
石炭	万 t	569	554	15
LNG	万 t	200	186	14

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

18

■ 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度末 実績(A)	2011年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	27,152	26,889	262	
固定資産	24,517	24,635	▲117	
電気事業固定資産	14,290	14,718	▲427	[設備計上 +725 減価償却 ▲1,020 (償却累計率 76.1%) 除却等 ▲131 島根原子力発電所工事等 による増
附帯事業固定資産	7	8	▲0	
事業外固定資産	46	56	▲9	
固定資産仮勘定	5,694	5,492	202	
核燃料	1,681	1,661	19	
投資その他の資産	2,797	2,699	98	
流動資産	2,634	2,254	380	現金及び預金の増

■ 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度末 実績(A)	2011年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由																								
負債・純資産計	27,152	26,889	262	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012 年度末</th> <th>2011 年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,849</td> <td>8,899</td> <td>▲49</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,789</td> <td>7,350</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>791</td> <td>685</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>540</td> <td>180</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,970</td> <td>17,116</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table>		2012 年度末	2011 年度末	増減	社債	8,849	8,899	▲49	長期借入金	7,789	7,350	438	短期借入金	791	685	105	CP	540	180	360	合計	17,970	17,116	854
	2012 年度末	2011 年度末	増減																									
社債	8,849	8,899	▲49																									
長期借入金	7,789	7,350	438																									
短期借入金	791	685	105																									
CP	540	180	360																									
合計	17,970	17,116	854																									
負債	22,404	21,742	661																									
固定負債	16,512	17,078	▲565																									
流動負債	5,218	3,986	1,232																									
渇水準備引当金	—	20	▲20																									
原子力発電工事償却準備引当金	673	657	15																									
純資産	4,747	5,146	▲399																									
資本金	1,855	1,855	—																									
資本剰余金	167	167	▲0																									
利益剰余金	2,770	3,218	▲448																									
自己株式	▲144	▲144	▲0																									
評価・差額等	98	49	48																									

配当金 ▲181
当期純利益 ▲266

4. 設備投資額【個別】

20

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 実績(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,121	1,422	▲301
電源	507	831	▲324
電力輸送	371	346	25
送電	115	122	▲7
変電	110	97	12
配電	146	125	20
原子燃料	140	121	19
その他	101	123	▲22

注: 附帯事業等を除く

5. 財務指標等【連結・個別】

21

■主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2012年度末 実績 (A)	2011年度末 実績 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	18,123	17,560	563
	再掲:社債・借入金	18,021	17,447	574
	自己資本比率	21.1%	22.2%	▲1.1%
個別	有利子負債残高	17,970	17,116	854
	再掲:社債・借入金	17,970	17,116	854
	自己資本比率	17.5%	19.1%	▲1.6%

■金利(個別)

	2012年度 実績	2011年度 実績
期中平均	1.48 %	1.54%
期末	1.41 %	1.53%

6. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

22

	単位	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績
オール電化採用戶数	千戸	57	55	46	44
新築	千戸	18	19	21	21
リフォーム ※1	千戸	40	35	26	23
新築電化率	%	49.7	52.3	51.6	49.8
一戸建て	%	82.9	82.4	80.4	※2 78.4
集合住宅	%	11.6	13.0	18.5	19.2
電化住宅世帯普及率	%	13.5	15.1	16.4	17.6
電気給湯機販売台数	千台	67.6	66.8	60.1	56.3
再掲:エコキュート	千台	46.6	49.4	44.9	43.9
電気給湯機世帯普及率	%	23.3	24.7	25.7	26.8
電気給湯機契約口数(累計)	千口	737.8	785.3	825.2	860.9

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2013年2月末時点の値。

■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円)

	2013年度 予想(A)	2012年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	380	387	▲6
再掲:電気通信関係事業	301	293	7
営業利益	51	70	▲18
再掲:電気通信関係事業	49	63	▲14

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>